

「精神医学・救急医学・法医学が連携した危険ドラッグ使用の病態・症状対応法の開発に関する研究（27260401）」

研究開発代表者：松本俊彦(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所)

【目的】

危険ドラッグ関連医学的障害の症状を明らかにし、治療ガイドラインを開発することである。

【方法】

研究班初年度にあたる平成 27 年度は、精神医学、救急医学、法医学における危険ドラッグ関連障害の実態把握を行った。

【結果】

精神医学分野では、2012 年 4 月～2015 年 3 月に依存症専門病院に受診した危険ドラッグ関連障害症例 864 例(男性 774 例、女性 90 例; 年齢[SD], 30.7[8.82]歳)を対象として調査を行った。その結果、危険ドラッグ関連障害患者の ICD-10 F1 診断は、急性中毒 68 例(7.9%)、有害な使用 63 例(7.3%)、依存症候群 714 例(82.6%)、離脱状態 6 例(0.7%)、せん妄を伴う離脱状態 5 例(0.6%)、精神病性障害 271 例(31.4%)、健忘症候群 7 例(0.8%)、残遺性・遅発性精神病性障害 14 例(1.6%)であった。さらに、対象を受診年度別に分類し、各年度間で ICD-10 F1 診断と神経症状の挿話を比較した結果、精神病症状は年々減少したのに対し、意識障害やけいれんはむしろ増加していた。

救急医学分野では、2013 年 1 月～2014 年 12 月に救急搬送された危険ドラッグ関連障害 589 症例に関する調査を行った。その結果、多くの症例で、頻呼吸、頻脈、高血圧、高体温、散瞳などの交感神経興奮症状、不穏・興奮、不安・恐怖、けいれん発作、幻覚・妄想などの中枢神経興奮症状、悪心・嘔吐、動悸、胸痛などの身体症状が認められたが、それ以外に、横紋筋融解症(17.5%)、肝傷害(12.4%)、急性腎障害(9%)、身体外傷(1.1%)などの重篤な身体合併症がみられた。以前同じ方法で行った調査(2006 年～2012 年)と比較すると、今回の調査結果では、症状の重篤化、入院率と死亡事例の上昇が認められた。

法医学分野では 2012～2014 年に東京都 23 区内で発生した危険ドラッグ関連死全事例 57 件(男性 50 例、女性 7 例; 平均年齢[SD]; 男性 36.8[8.8]歳, 女性 31.4[7.6]歳)を対象として調査を行った。その結果、事例中 38 例(66.7%)が自宅で単独使用中に死亡しており、各年度における危険ドラッグ関連事例の推移は、H24 年度 3 例、H25 年度 16 例、H26 年度 38 例と著しい増加傾向を示した。

【考察と結論】

平成 24 年～26 年においては、危険ドラッグ使用による医学的障害があらゆる点で重篤化していた。規制強化が、皮肉にも危険ドラッグの健康被害を重篤化させるのに一役買うこととなった可能性が推測される。